

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第63期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村岡弘義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役クロス・リレーション事業部長 那須浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役クロス・リレーション事業部長 那須浩一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	23,819,332	23,110,631	23,160,623	22,318,651	21,406,130
経常利益 (千円)	1,478,253	743,299	751,730	719,658	732,048
当期純利益 (千円)	683,797	239,578	389,591	279,887	248,534
包括利益 (千円)				235,402	270,437
純資産額 (千円)	13,121,794	12,498,201	12,379,012	12,005,758	11,715,214
総資産額 (千円)	23,887,995	23,002,185	21,996,082	21,313,551	20,835,140
1株当たり純資産額 (円)	1,410.64	1,381.96	1,415.90	1,430.95	1,452.09
1株当たり 当期純利益金額 (円)	73.50	26.20	43.97	32.82	30.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.9	54.3	56.3	56.3	56.2
自己資本利益率 (%)	5.28	1.87	3.13	2.30	2.10
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,501,103	19,262	1,538,293	1,298,041	1,107,233
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	755,621	536,716	279,564	300,255	139,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,394,336	144,209	1,354,008	879,822	764,605
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	575,833	163,947	627,846	745,637	948,231
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	561 (295)	581 (324)	600 (361)	614 (354)	628 (335)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	21,739,189	20,883,157	20,928,022	20,897,227	19,801,388
経常利益 (千円)	1,253,311	463,797	476,088	491,333	464,531
当期純利益 (千円)	363,734	29,924	232,585	147,339	101,556
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	13,006,027	12,172,780	11,896,585	11,390,783	10,953,261
総資産額 (千円)	23,460,990	22,350,699	21,231,103	20,507,352	19,802,169
1株当たり純資産額 (円)	1,398.19	1,345.98	1,360.72	1,357.65	1,357.64
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.10	3.27	26.25	17.28	12.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.4	54.5	56.0	55.5	55.3
自己資本利益率 (%)	2.80	0.24	1.93	1.27	0.91
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	38.36	458.72	57.14	86.81	121.07
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	468 (287)	488 (309)	504 (339)	523 (327)	542 (307)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和7年4月	大阪市福島区において、村岡満義が会陽化学研究所を個人経営にて創業
昭和11年4月	自社ブランド「ナリス」化粧品の製造販売を開始
昭和24年12月	大阪市福島区海老江上1丁目71番地において、会陽化学研究所の販売総代理店として三和商事株式会社(現株式会社ナリス化粧品)を設立
昭和28年6月	株式会社成寿堂に商号変更し、本社社屋を創業の地である大阪市福島区海老江上4丁目4番地に建設し、本店を移転、製販の一体化を行う。
昭和34年4月	ユーザーサービスの徹底を期して、訪問販売制度を採用し、訪問販売事業を開始
昭和42年6月	兵庫県三木市に兵庫工場を建設し、本社内工場を移転、一貫生産体制を確立する。同時に同工場敷地内に宿泊設備を有する兵庫研修センターを建設し、販売員及び社員の研修体制を確立する。
昭和47年11月	株式会社ナリス化粧品に商号変更
昭和50年9月	本社社屋を大阪市福島区海老江5丁目1番6号に建設し、本店を移転
昭和53年7月	化粧品全品目の自社生産体制の確立、品質管理の徹底及び生産能力の大幅な増加を図るため、兵庫工場敷地内にGMP基準に準拠し、新鋭設備を有する第1製造所を建設
昭和55年4月	販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築
昭和58年6月	事業の多角化を図るため、通信販売事業を開始
昭和63年3月	中華人民共和国との合弁会社「上海娜麗絲化粧品有限公司」を設立
昭和63年4月	事業の多角化を図るため、店頭販売事業を開始
平成元年1月	タイ王国での化粧品の製造を行うための合弁会社、「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.(ナリス タイ マニファクチャリングCO., LTD.)」及び販売を行うための合弁会社「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.(ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO., LTD.)」を設立
平成4年4月	研究開発機能の充実及び全社的オンラインシステム構築のため新たに本社社屋を大阪市福島区海老江1丁目11番17号に建設し、本店を移転
平成5年1月	販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築
平成5年8月	中華人民共和国との第2の合弁会社「上海新娜麗絲化粧品有限公司」を設立
平成7年5月	「上海娜麗絲化粧品有限公司」を清算
平成7年6月	「上海新娜麗絲化粧品有限公司」が「上海娜麗絲化粧品有限公司」に名称を変更
平成8年4月	有限会社エイ・エス・アイと合併
平成8年9月	上海娜麗絲化粧品有限公司新工場竣工
平成9年2月	大阪市北区のディアモール大阪にイメージショップ「ナリスコスメティックスネットイン」を開設(現・ナリスエステティックサロンブリダージュ梅田店、ナリスビューティスタジオ デ・アイム梅田)
平成10年4月	マレーシアに浄水器製造会社「NARISIA SDN. BHD.(ナリシアSDN. BHD.)」を設立
平成11年5月	「株式会社日本セルフエステ」を設立
平成11年7月	「株式会社ナリスアップ コスメティックス」を設立(現・連結子会社)
平成12年5月	「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.(ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO., LTD.)」を清算
平成15年2月	「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」を設立(現・株式会社ナリスウイングスB&H 連結子会社) 「株式会社ナム」を設立(現・株式会社コスメビューマシー)
平成15年8月	「上海娜麗絲化粧品有限公司」の出資持分を上海日用化学工業開発会社に譲渡
平成17年6月	販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築
平成17年8月	「株式会社ナリス コスメティックス フロンティア」を設立(現・連結子会社)
平成17年9月	「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.(ナリス タイ マニファクチャリングCO., LTD.)」の出資持分を譲渡
平成17年10月	「株式会社ナム」は「株式会社コスメビューマシー」へ商号変更
平成18年3月	「株式会社日本セルフエステ」を清算
平成18年8月	「NARISIA SDN. BHD.」の出資持分をELKEN BIO PURE SDN. BHD.に譲渡
平成19年7月	「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」は「株式会社ナリスウイングスB&H」へ商号変更

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社(平成24年3月31日現在)により構成)においては、化粧品・その他の2部門に関係する事業を主として行っており、その製品・商品は多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(化粧品事業)

当部門においては、化粧品を製造・販売しております。

[関係会社]

(製造・販売)

株式会社ナリス コスメティック フロンティア

(販売・サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H、株式会社コスメビューマシー

(その他の事業)

当部門においては、健康食品、ボディメイク(補整下着)、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

[関係会社]

(製造・販売)

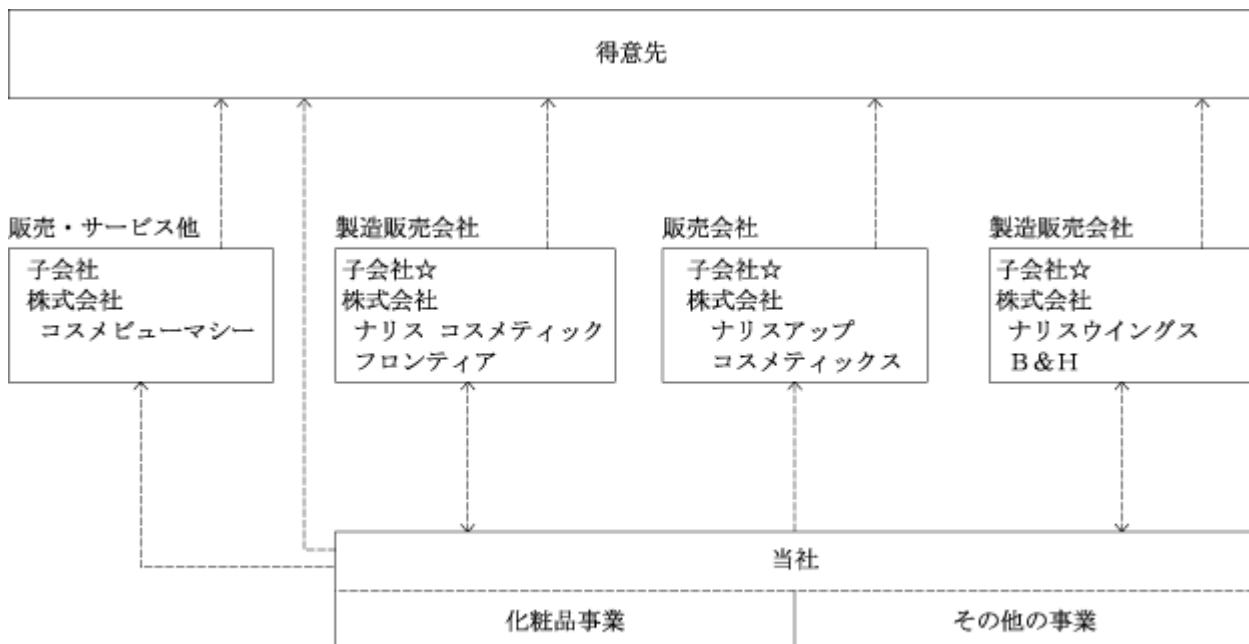
株式会社ナリスウイングス B & H

(販売・サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H、株式会社ナリス コスメティック フロンティア、株式会社コスメビューマシー

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



---> 製品・商品の流れ ☆ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナリスアップ コスメティックス(注3)	大阪市福島区	10,000	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 3名
㈱ナリスウイングス B & H	大阪市福島区	90,000	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社が健康食品等を購入しております。 当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 3名
㈱ナリス コスメティッ ク フロンティア	神戸市東灘区	50,000	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社の化粧品等の製造・加工・梱包をして おります。 役員の兼任等... 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 株式会社ナリスアップ コスメティックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,901,332千円
	経常利益	150,584千円
	当期純利益	84,972千円
	純資産額	633,279千円
	総資産額	1,485,571千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	535 (317)
その他の事業	27 (15)
全社(共通)	66 (3)
合計	628 (335)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
542 (307)	39.8	14.7	5,488,872

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	476 (304)
その他の事業	()
全社(共通)	66 (3)
合計	542 (307)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 その他の事業の従業員数については、化粧品事業内に兼務する従業員が含まれているため、従業員数を「 」としております。

(3) 労働組合の状況

名称	オール・ナリス・ユニオン
所属上部団体	専門店ユニオン連合会(S S U A)
組合員数	868名

(注) 臨時社員224名、嘱託社員98名を含めております。

労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で、下半期には建材などの復興需要の高まりを見せ、景気持ち直しの兆しも感じられます。化粧品業界におきましては、経済産業省の化粧品年間出荷統計によりますと、平成23年暦年ベースの出荷個数は前年比102.8%であるものの、出荷金額は98.6%と前年を下回る実績となり、国内市場におきましては依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、前連結会計年度比4.1%減の214億6百万円、経常利益は前連結会計年度比1.7%増の7億32百万円、また当期純利益は11.2%減の2億48百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、先ず訪問販売事業は、当連結会計年度におきましても、「ビューティスタジオ デ・アイム」を中心として、お客様に継続してご利用いただくために、さまざまなニーズに対応できるよう努めてまいりました。また、11月にリンクルケアシリーズ「トゥルーリア リミッションWR」より、目元用クリームマスク「アイゾーン クリームマスク」を発売いたしました。

OEM事業におきましては、既存取引先との新製品の受注及び製品のリニューアルを実施いたしました。

店舗販売事業におきましては、エステサロン事業を展開するプリダージ事業で、新たなエステティックメニューの開発を行うとともに、9月にエステ施術専用シリーズ「ビューティ プリダージ」全19品を発売いたしました。

なお、株式会社ナリスアップ コスメティックスの営業概況ですが、セルフコスメ事業は、10代向け薬用ニキビケアシリーズ「アクメディカ」をリニューアル発売し、大人ニキビケアシリーズ「ケアアクネ」を発売いたしました。

株式会社ナリス コスメティック フロンティアにおきましては、前連結会計年度に設備を導入したことにより、生産品目並びに生産数が拡大し、生産拠点としての機能が高まりました。

以上のとおり、諸政策、製品群の充実並びに営業基盤の充実を図りましたが、売上高は前連結会計年度比5.4%減の169億31百万円、営業利益は2.1%増の13億39百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社ナリスアップ コスメティックスの食品部門では、「ぐーび たっ」シリーズより、クッキー、グミ、クリームグラノーラをそれぞれリニューアル発売いたしました。

株式会社ナリスウイングスB&Hでは、健康食品事業におきまして、しじみエキス、オルニチンなどを配合した「しじみエキス&ウコン」を発売し、さらに、牡蠣エキス、大豆イソフラボン、生姜エキスなどの成分を配合した「牡蠣エキス&イソフラボン」を発売いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度比0.9%増の44億83百万円、営業利益は8.6%増の20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、当連結会計年度末には9億48百万円(前連結会計年度末に比べ27.2%の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億7百万円(前連結会計年度比14.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億98百万円、減価償却費(4億97百万円)、売上債権の減少(1億80百万円)、その他流動負債の増加(2億88百万円)等があるものの、仕入債務の減少(3億14百万円)、法人税等の支払額(2億89百万円)等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、1億39百万円(前連結会計年度比53.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入(87百万円)等があるものの、有形固定資産の取得による支出(2億41百万円)等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、7億64百万円(前連結会計年度比13.1%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(4億37百万円)、長期借入金の返済による支出(4億24百万円)と長期借入金による収入(2億30百万円)が相殺されたこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	24,652,149	93.7
合計	24,652,149	93.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他の事業は生産活動を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	815,823	61.7	423,090	85.5
合計	815,823	61.7	423,090	85.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は受注生産を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	16,931,646	94.6
その他の事業	4,474,484	101.2
合計	21,406,130	95.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

主力であります訪問販売事業におきましては、より多くのお客様に継続してご利用いただけるようエステ教育とカタログ販売により、従来の方法にとらわれない時代に合った訪問販売モデルの構築に取り組んでまいります。

また、当社グループ全体におきましても、営業部門とものづくり部門が一体となり、競争力の高い高品質の製品を安価で提供するため、生産能力の増強とコスト削減に取り組み、経営体質の強化と効率化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

特有の法的規制等にかかるもの

当社は、化粧品製造販売業として各種の化粧品、医薬部外品及びその関連商品を取り扱っています。このため主に薬事法の規定により、所轄の都道府県知事より許可を受け製造販売活動を行っております。また、当社の訪問販売部門においては、特定商取引に関する法律の訪問販売に定める条項を遵守し販売活動を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案できる製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部、デザイン課及び各開発関連部門が共同して行っております。さらに技術課においては、化粧品の量産化のための研究及び製造機械の開発を行っております。

また、当連結会計年度の研究開発費は7億55百万円で、主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 化粧品事業

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、基礎的な皮膚科学の研究から化粧品原料素材の開発、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しています。

スキンケア分野におきましては、訪問販売事業向けに、リンクルケアシリーズ「トゥルーリア リミクション WR」から、目元のシワ、たるみ、くすみの研究を応用した目元用クリームマスク「アイゾーンクリームマスク」を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、10代向け薬用ニキビケアシリーズ「アクメディカ」より石鹸、化粧水2品、ジェル状乳液、パウダー3色、コンシーラーをリニューアル発売し、大人ニキビケアシリーズ「ケアアクネ」より、クレンジングオイル、洗顔フォーム、化粧水、乳液、ジェルを発売しました。また、新スキンケアシリーズ「プルケア」からは、「モイストジェリーミスト」と、「オールインワンジェル」各2品を発売しました。さらに、「N・U・P」シリーズでは、鼻まわりの乾燥や肌荒れを防止する「コアランド ケア&リフレッシュクリーム」とミストタイプの「ハッピーピッグ フレグランス ボディミスト」を発売しました。

一方、メーキャップ分野では、訪問販売事業向けに「コー プリュス」シリーズから、スキンケア成分とにじみ防止ジェルを配合した「オートモデリング リキッドルージュ C」4色を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、新シリーズ「モデリアル」より、マスカラ、アイライナー各2品を発売しました。また、「N・U・P」シリーズでは、美白効果とUVカット効果をもつ「薬用 ホワイトニング UVカットパウダー」を発売しました。

ボディケア分野では、香りの力とスキンケア技術を融合させたボディケアシリーズ「アッサンブラージュ」より、ラベンダーを配合した「エナジーラヴァンド」シリーズから、ハンドトリートメント、バスミルク、ピローミストを発売し、香りに青葉成分を用いた「ガーデンヴェール」シリーズからは、シャンプーとトリートメントを追加発売しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は7億48百万円であります。

(2) その他の事業

健康食品分野におきましては、しじみエキス、オルニチン、ウコンを配合したサプリ「しじみエキス&ウコン」を発売しました。また、各種アミノ酸、ビタミンなど多くの栄養素を備えた牡蠣エキスをはじめ、大豆イソフラボン、生姜エキス、ニンニクエキスを配合したサプリ「牡蠣エキス&イソフラボン」を発売しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
平成24年3月期	21,406	732	248
平成23年3月期	22,318	719	279
増減率(%)	95.9	101.7	88.8

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で、下半期には建材などの復興需要の高まりを見せ、景気持ち直しの兆しも感じられます。化粧品業界におきましては、経済産業省の化粧品年間出荷統計によりますと、平成23年暦年ベースの出荷個数は前年比102.8%であるものの、出荷金額は98.6%と前年を下回る実績となり、国内市場におきましては依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前連結会計年度比4.1%減の214億6百万円、経常利益は前連結会計年度比1.7%増の7億32百万円、また当期純利益は11.2%減の2億48百万円となりました。

売上原価は売上の減少と構成比が変わったことにより、前連結会計年度の69億67百万円から65億34百万円となり、4億33百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、販売費の減少と固定費の見直しによる管理費の減少等により142億21百万円と前連結会計年度に比べ、4億69百万円の減少となりました。

営業外収益は、株式割当益の減少があるものの、貸倒引当金戻入額の増加により、1億22百万円と前連結会計年度に比べ、16百万円の増加となりました。営業外費用は、金利負担の軽減が図れたことにより、40百万円と前連結会計年度に比べ、6百万円の減少となりました。

経常利益は、売上高の減少があるものの、売上原価の減少と販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度の7億19百万円から7億32百万円（前連結会計年度比1.7%増）となり、減収増益となりました。

税金等調整前当期純利益は5億98百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益5億82百万円に比べ15百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億49百万円（前連結会計年度3億2百万円に比べ47百万円の増加）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は2億48百万円（前連結会計年度の当期純利益2億79百万円に比べ31百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、期首に比べ4億78百万円減少し208億35百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の減少1億83百万円、有形固定資産の減少4億63百万円、現金及び預金の増加2億2百万円であります。

負債は期首に比べ1億87百万円減少し91億19百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金の減少3億14百万円、未払法人税等の減少1億14百万円、長期借入金の減少1億99百万円、未払金の増加2億28百万円であります。

純資産は期首に比べ2億90百万円減少し117億15百万円となりました。主なものとしては、当期純利益の計上2億48百万円、剰余金の配当1億23百万円、自己株式の取得4億37百万円、その他有価証券評価差額金の増加21百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ21円14銭増加し、1,452円09銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「ビューティスタジオ デ・アイム」等の店舗展開を通じた営業支援の拠点整備、生産設備の充実化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
化粧品事業	223百万円
その他の事業	22百万円
計	245百万円
消去又は全社	11百万円
合計	256百万円

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選し、投資を実施しました。また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪市福島区)	全社共通	全社的 管理設備	764,328	16,620		16,896	26,115	823,960	199 (25)
北海道営業部 他 (札幌市白石区 他)	化粧品事業 その他の事業	販売業務用 設備	811,786		815,593 (1,052)	162,945	2,021	1,792,345	265 (134)
工場 (兵庫県三木市)	化粧品事業	生産設備	533,078	108,326	1,084,445 (29,263)	23,190	11,845	1,760,886	67 (144)
中央物流センター (兵庫県三木市)	化粧品事業 その他の事業	物流設備	138,078	1,460		1,748		141,286	7 (3)
研修センター (兵庫県三木市)	化粧品事業 その他の事業	研修設備	1,193,238		321,396 (20,335)	13,043		1,527,678	4 (1)
その他賃貸設備 (大阪府吹田市 他)	その他の事業	賃貸設備	231,329		112,908 (1,585)	24		344,262	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は430,145千円であります。土地の面積は()書きしてあります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (大阪市福島区)	化粧品事業 その他の事業	コンピューター システム他	1 式	5 年	9,204	2,875
本社 (大阪市福島区)	化粧品事業 その他の事業	車両	2 台	5 年	1,818	1,575
工場 (兵庫県三木市)	化粧品事業	製造設備	1 台	7 年	552	460

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ナリス コスメ ティック フロンティア	本社 (神戸市東灘区)	化粧品事業 その他の事業	生産設備	141,729	20,359	2,928	165,017	25 (8)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地を賃借しております。賃借料は12,599千円であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	バラントイクス デ・アイム 新店舗 (広島市南区 他)	化粧品事業	店舗開設	39,684		借入金	平成24年 4月	平成24年 10月	4店 開設予定

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場非登録につき該 当事項はありません。	(注) 1、 2
計	9,924,989	9,924,989		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	25,000	9,924,989	1,250	1,601,569		1,500,198

(注) 有限会社エイ・エス・アイとの合併による増加

合併登記日 平成8年6月28日

合併比率 有限会社エイ・エス・アイの社員名簿に記載された社員に対して、その出資1口(1,000円)につき、当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合をもって割当交付

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	1	23			302	336	
所有株式数 (単元)		1,951	66	1,816			6,039	9,872	52,989
所有株式数 の割合(%)		19.76	0.67	18.40			61.17	100.00	

(注) 自己株式1,857,167株は「個人その他」に1,857単元、「単元未満株式の状況」に167株含まれております。なお、これは期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村岡弘義	芦屋市	1,118	11.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	8.46
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	675	6.81
村岡尚忠	芦屋市	458	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	370	3.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	3.58
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	2.72
村岡充子	芦屋市	265	2.67
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	220	2.22
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	197	1.98
計		4,769	48.05

(注) 1 当社は、自己株式1,857千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央アセット信託銀行株式会社と合併し、商号が「三井住友信託銀行株式会社」に変更となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,857,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,015,000	8,015	
単元未満株式	普通株式 52,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		8,015	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式167株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	1,857,000		1,857,000	18.71
計		1,857,000		1,857,000	18.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年6月29日)での決議状況 (取得期間平成23年6月30日～平成24年6月28日)	400,000	543,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	319,000	433,202,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	81,000	109,998,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.3	20.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.3	20.3

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,200	4,345,600
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,857,167		1,857,167	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり7円50銭、中間配当金(7円50銭)と合わせて15円の配当を実施することに決定しました。この結果、配当性向が121.07%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持し成長を図るための研究・製造・営業・物流設備等の事業資金として有効に活用し、業容の拡大と業績の向上に役立てることにより、株主の利益に寄与してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月25日 取締役会決議	60,508	7.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	60,508	7.5

4 【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		村岡 弘 義	昭和38年9月10日生	平成2年3月 当社入社 平成6年4月 海外事業部長就任 平成6年6月 取締役海外事業部長就任 平成6年9月 取締役企画室長就任(海外事業部長兼任) 平成6年10月 代表取締役副社長就任 平成7年4月 代表取締役社長就任(現任) 上海娜麗絲化粧品有限公司副董事長就任(平成7年5月退任) 上海新娜麗絲化粧品有限公司副董事長就任(平成7年6月に上海新娜麗絲化粧品有限公司は上海娜麗絲化粧品有限公司に名称を変更、平成15年8月退任) ナリス タイ マニュファクチャリングCO.,LTD.取締役副社長就任(平成17年9月退任) ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO.,LTD.取締役副社長就任(平成12年5月退任) 平成10年4月 ナリシアSDN. BHD. 取締役副社長就任(平成17年6月退任) 平成11年9月 株式会社日本セルフエステ代表取締役社長就任(平成18年3月退任) 平成15年2月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ代表取締役社長就任(平成19年6月退任) 平成17年8月 株式会社ナリス コスメティック フロンティア代表取締役社長就任(現任) 平成23年10月 株式会社コスメビューマシー代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 株式会社ナリスウイングスB&H取締役就任(現任)	(注)3	1,118
専務取締役 代表取締役		小 林 一 夫	昭和31年3月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年4月 常務付部長就任 平成6年6月 常務取締役就任 平成11年7月 株式会社ナリスアップ コスメティックス代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 専務取締役就任 平成23年6月 代表取締役専務就任(現任)	(注)3	10
専務取締役 代表取締役		榎 元 亨	昭和27年12月5日生	昭和50年4月 熊毛公共職業安定所入所 昭和51年6月 当社入社 平成6年12月 関東営業部長就任 平成8年7月 訪販事業部長就任 平成10年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任 平成22年6月 専務取締役就任 平成23年6月 代表取締役専務就任(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	クロス・リレーション事業部長	那須浩一	昭和33年9月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年4月 通販事業部長就任 平成8年2月 社長室長就任 平成9年2月 研究開発部長就任 平成10年12月 製品統轄部長就任 平成15年7月 兵庫工場長就任 平成18年5月 製品管理部長就任 平成19年6月 取締役就任 平成22年3月 クロス・リレーション事業部長就任(現任) 平成22年10月 株式会社ナリスアップ コスメティックス監査役就任(平成23年6月退任) 株式会社ナリスウイングスB&H 監査役就任(平成23年6月退任) 株式会社ナリス コスメティック フロンティア監査役就任(平成23年6月退任) 平成23年6月 常務取締役就任(現任) 株式会社ナリスアップ コスメティックス取締役就任(現任) 株式会社ナリスウイングスB&H 取締役就任(現任) 株式会社ナリス コスメティック フロンティア取締役就任(現任)	(注)2	10
取締役	海外開発事業部長	今村宏一郎	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 中外貿易株式会社入社 平成8年10月 当社入社、海外事業部次長就任 平成9年8月 経営企画室長就任 平成10年2月 海外事業部長就任 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成15年4月 開発事業部長就任 平成16年7月 海外事業部長兼開発事業部長就任 平成21年4月 海外事業部長就任 平成21年12月 海外開発事業部長就任(現任)	(注)2	4
取締役	プリダージ部長	本田康雅	昭和26年3月6日生	昭和48年5月 当社入社 昭和58年10月 東北営業部長就任 平成3年2月 訪販事業部企画室長就任 平成6年12月 海外事業部長就任 平成14年7月 訪販事業部長就任 平成15年7月 経営企画室長就任 平成18年10月 ナリス中日本販売株式会社出向 同社代表取締役社長就任(平成21年4月退任) 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成21年4月 販社統括室長就任 平成21年11月 スクール設立準備室長就任 平成22年4月 プリダージ部長就任(現任)	(注)2	11
取締役	品質保証部長	金森久	昭和30年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年12月 兵庫工場生産技術部長就任 平成15年7月 物流部長就任 平成17年7月 兵庫工場長就任 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成22年9月 生産統轄部長就任 平成23年8月 制作部長就任 平成24年5月 品質保証部長就任(現任)	(注)3	5
取締役	販社統括室長・中部営業部長	山下勝也	昭和34年8月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成7年1月 企画室長就任 平成9年8月 一般化粧品部長就任 平成13年7月 北海道営業部長就任 平成19年6月 訪販企画室長就任 平成21年6月 取締役就任(現任) 平成23年3月 販社統括室長就任(現任) ナリス中日本販売株式会社出向 同社代表取締役社長就任(現任) 平成24年5月 中部営業部長就任(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	訪販 事業部長	高木 博	昭和35年12月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年7月 関東営業部長就任 平成20年2月 近畿営業部長就任 平成22年8月 訪販事業部長就任(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)2	10
監査役 (常勤)		妹背 正利	昭和23年4月19日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行入行 平成8年10月 同社外国業務部長就任 平成10年11月 当社へ出向専務付部長就任 平成10年12月 当社総務部長就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成13年6月 代表取締役専務就任(平成23年6月退任) 平成15年1月 株式会社ナリスアップ コスメティックス取締役就任(平成23年6月退任) 平成15年2月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ監査役就任(平成19年6月退任) 平成17年8月 株式会社ナリス コスメティック フロンティア取締役就任(平成23年6月退任) 平成19年6月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ取締役就任(平成23年6月退任)(平成19年7月に株式会社ナリス・ウォーター・システムズは株式会社ナリスウイングスB&Hに商号を変更) 平成23年6月 常勤監査役就任(現任) 株式会社ナリスアップ コスメティックス監査役就任(現任) 株式会社ナリスウイングスB&H 監査役就任(現任) 株式会社ナリス コスメティック フロンティア監査役就任(現任) 株式会社コスメビューマシー監査役就任(現任)	(注)4	15
監査役 (常勤)		永利 匡輔	昭和19年2月18日生	昭和43年4月 日本ステンレス株式会社入社 平成7年6月 住友金属工業株式会社(旧日本ステンレス株式会社) ステンレス・チタン事業部技術部長就任 平成11年6月 当社へ出向 平成12年4月 当社入社、生産部長就任 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 兵庫工場長就任 平成15年7月 常務取締役就任(平成19年6月退任) 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		西村 啓一	昭和6年2月23日生	昭和37年4月 西村増株式会社入社 昭和48年10月 同社代表取締役社長就任 昭和60年1月 同社代表取締役会長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		永島 和典	昭和9年11月27日生	昭和36年9月 株式会社永島ガラス入社 昭和38年9月 同社常務取締役就任 昭和47年12月 同社代表取締役社長就任 平成10年6月 幸大硝子株式会社取締役相談役就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	10
計						1,218

- (注) 1 監査役 西村啓一、永島和典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

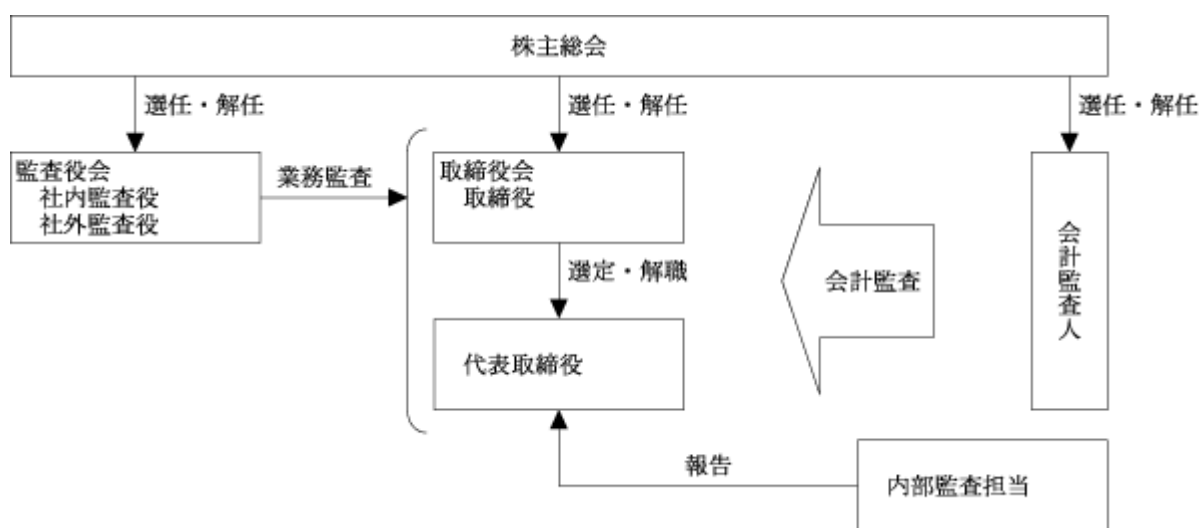
当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、効率が高く、透明性・客観性の確保された経営が実現できるよう組織体制や経営システムを整備し、企業価値の継続的な増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社内監査役2名、社外監査役2名より構成され、定期的に監査役会を実施するとともに取締役会などの重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。

ロ 業務執行、監視の仕組みについては、以下のとおりであります。



当社は、現時点で、監査・報酬・指名などの各種委員会は設置しておりません。

ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、日常業務において社内規程を遵守させているほか、内部監査により業務活動の健全性をチェックし、内部統制の充実を図っております。取締役は3名以上とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、月1回定期的に取り締役会を開催しております。経営に関する重要事項の審議、承認を行うことで、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査組織は、内部監査担当者1名で構成され、監査役（監査役会）は常勤監査役2名に加え、非常勤監査役2名の4名体制で構成されております。監査役、内部監査担当者及び会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催などの情報交換を行い、連携を図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員・業務執行社員 土居 正明、谷口 誓一
- ・上記が所属する監査法人名 : 有限責任 あずさ監査法人
- ・会計監査業務にかかる補助者の構成 : 公認会計士 8名、その他 11名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社では、内部監査担当者を選任し、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務執行の適切性について随時内部監査を行う体制を採用しております。

なお、コンプライアンスにつきましては、弁護士・税理士等と顧問契約を締結しており、業務上の専門性・技術的判断その他業務執行の適法性について随時指導・助言を受けております。会計監査人とは、監査契約を締結し、この契約に基づき適正な監査を受けており、法令に基づいて業務を執行しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		15,000	
連結子会社				
計	15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種団体の主催する研修等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,649,797	2,852,391
受取手形及び売掛金	3,812,639	3,629,070 ⁵
商品及び製品	2,663,951	2,873,306
仕掛品	52,212	70,556
原材料及び貯蔵品	880,395	763,544
未着品	9,569	10,419
繰延税金資産	420,037	342,080
その他	420,649	463,613
貸倒引当金	24,714	9,986
流動資産合計	10,884,538	10,994,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 10,749,337	2, 4 10,704,623
減価償却累計額	6,728,547	6,880,623
建物及び構築物(純額)	4,020,790	3,824,000
機械装置及び運搬具	4 1,468,963	4 1,502,898
減価償却累計額	1,276,049	1,334,206
機械装置及び運搬具(純額)	192,913	168,691
工具、器具及び備品	4 3,898,979	4 3,788,310
減価償却累計額	3,604,775	3,586,258
工具、器具及び備品(純額)	294,204	202,051
土地	2 2,497,491	2 2,334,343
リース資産	26,951	55,133
減価償却累計額	8,298	15,151
リース資産(純額)	18,652	39,981
建設仮勘定	16,670	8,105
有形固定資産合計	7,040,723	6,577,174
無形固定資産		
投資その他の資産	533,532	542,444
投資有価証券	1 623,846	1 642,724
長期貸付金	157,416	147,979
繰延税金資産	1,374,841	1,247,856
その他	836,317	785,075
貸倒引当金	137,664	103,110
投資その他の資産合計	2,854,757	2,720,524
固定資産合計	10,429,013	9,840,143
資産合計	21,313,551	20,835,140

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,192,514	1,878,257
短期借入金	² 449,362	² 454,186
リース債務	6,688	13,231
未払金	1,347,960	1,575,972
未払法人税等	174,381	59,773
賞与引当金	324,797	340,874
返品調整引当金	59,200	52,300
資産除去債務	2,901	-
その他	261,139	351,089
流動負債合計	4,818,945	4,725,683
固定負債		
長期借入金	² 798,176	² 598,988
リース債務	12,187	27,654
退職給付引当金	1,626,331	1,674,093
役員退職慰労引当金	434,070	443,490
販売所功労年金引当金	1,542,850	1,620,511
資産除去債務	22,358	22,869
その他	52,873	6,636
固定負債合計	4,488,847	4,394,242
負債合計	9,307,793	9,119,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	10,895,540	11,020,641
自己株式	2,056,220	2,493,768
株主資本合計	11,941,088	11,628,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,669	86,572
その他の包括利益累計額合計	64,669	86,572
純資産合計	12,005,758	11,715,214
負債純資産合計	21,313,551	20,835,140

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	22,318,651	21,406,130
売上原価	5 6,967,904	5 6,534,711
売上総利益	15,350,746	14,871,419
販売費及び一般管理費	1, 5 14,691,483	1, 5 14,221,975
営業利益	659,263	649,443
営業外収益		
受取利息	5,048	3,910
受取配当金	13,564	18,591
受取手数料	14,097	13,684
貸倒引当金戻入額	6,032	23,167
受取補償金	5,763	7,572
株式割当益	22,400	-
雑収入	39,766	55,866
営業外収益合計	106,671	122,793
営業外費用		
支払利息	24,997	19,155
売上割引	8,339	7,794
減価償却費	11,201	10,443
雑支出	1,738	2,795
営業外費用合計	46,276	40,188
経常利益	719,658	732,048
特別利益		
固定資産処分益	2 139	-
助成金収入	524	-
特別利益合計	664	-
特別損失		
固定資産処分損	3 56,439	3 117,490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59,884	-
役員退職慰労金	14,480	-
その他	4 7,073	4 16,305
特別損失合計	137,878	133,795
税金等調整前当期純利益	582,444	598,253
法人税、住民税及び事業税	293,003	151,803
法人税等調整額	9,554	197,916
法人税等合計	302,557	349,719
当期純利益	279,887	248,534

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	279,887	248,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,484	21,902
その他の包括利益合計	44,484	¹ 21,902
包括利益	235,402	270,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,402	270,437

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,601,569	1,601,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
当期首残高	1,500,198	1,500,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
当期首残高	10,744,149	10,895,540
当期変動額		
剰余金の配当	128,496	123,433
当期純利益	279,887	248,534
当期変動額合計	151,391	125,100
当期末残高	10,895,540	11,020,641
自己株式		
当期首残高	1,576,059	2,056,220
当期変動額		
自己株式の取得	480,160	437,547
当期変動額合計	480,160	437,547
当期末残高	2,056,220	2,493,768
株主資本合計		
当期首残高	12,269,858	11,941,088
当期変動額		
剰余金の配当	128,496	123,433
当期純利益	279,887	248,534
自己株式の取得	480,160	437,547
当期変動額合計	328,769	312,446
当期末残高	11,941,088	11,628,641

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109,154	64,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,484	21,902
当期変動額合計	44,484	21,902
当期末残高	64,669	86,572
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,154	64,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,484	21,902
当期変動額合計	44,484	21,902
当期末残高	64,669	86,572
純資産合計		
当期首残高	12,379,012	12,005,758
当期変動額		
剰余金の配当	128,496	123,433
当期純利益	279,887	248,534
自己株式の取得	480,160	437,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,484	21,902
当期変動額合計	373,254	290,544
当期末残高	12,005,758	11,715,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	582,444	598,253
減価償却費	592,057	497,846
その他の償却額	10,381	8,422
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,219	49,281
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,658	16,076
返品調整引当金の増減額（ は減少）	41,600	6,900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33,575	47,761
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,000	9,420
販売所功労年金引当金の増減額（ は減少）	14,851	77,661
受取利息及び受取配当金	18,612	22,463
支払利息	24,997	19,155
為替差損益（ は益）	171	1,104
有形固定資産処分損益（ は益）	56,299	117,490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59,884	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	10,049
売上債権の増減額（ は増加）	311,713	180,682
たな卸資産の増減額（ は増加）	42,773	111,698
仕入債務の増減額（ は減少）	171,180	314,256
その他の資産の増減額（ は増加）	41,817	2,516
その他の負債の増減額（ は減少）	166,087	288,757
その他	43,066	26,279
小計	1,648,520	1,391,845
利息及び配当金の受取額	19,057	22,508
利息の支払額	24,443	17,670
法人税等の支払額	345,093	289,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298,041	1,107,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,394,068	2,228,820
定期預金の払戻による収入	2,358,313	2,228,820
固定資産の取得による支出	306,406	241,880
固定資産の売却による収入	9,408	87,126
貸付けによる支出	20,020	16,767
貸付金の回収による収入	26,210	25,317
差入保証金の差入による支出	8,806	15,903
差入保証金の回収による収入	89,085	31,796
投資その他の資産の増減額（ は増加）	53,972	9,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,255	139,815

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,470,000	6,220,000
短期借入金の返済による支出	5,500,000	6,220,000
長期借入れによる収入	270,000	230,000
長期借入金の返済による支出	506,310	424,364
配当金の支払額	128,496	123,433
自己株式の取得による支出	480,160	437,547
リース債務の返済による支出	4,855	9,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	879,822	764,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117,790	202,594
現金及び現金同等物の期首残高	627,846	745,637
現金及び現金同等物の期末残高	745,637	948,231

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ナリスアップ コスメティックス

(株)ナリスウイングス B & H

(株)ナリス コスメティック フロンティア

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)コスメビューマシー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)コスメビューマシー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品.....総平均法

商品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他有形固定資産 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

販売所功労年金引当金

親会社については製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当連結会計年度末に離職したもものとして算定される10年間の年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた45,798千円は、「貸倒引当金戻入額」6,032千円、「雑収入」39,766千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	2,190,846千円	2,095,238千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,946,571千円	3,850,962千円

上記、建物土地は下記債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	25,000千円	30,000千円
長期借入金 1年内返済予定の 長期借入金を含む	967,580千円	810,784千円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出為替手形の割引高	19,500千円	

4 圧縮記帳額

助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	204,445千円	204,445千円
(うち、建物及び構築物)	175,182千円	175,182千円
(うち、機械装置及び運搬具)	24,910千円	24,910千円
(うち、工具、器具及び備品)	4,352千円	4,352千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		20,097千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	2,580,000千円
借入実行残高	35,000千円	35,000千円
差引額	1,765,000千円	2,545,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	3,109,265千円	2,952,773千円
販売所功労年金引当金繰入額	68,880千円	164,857千円
給料賞与	3,380,847千円	3,361,359千円
賞与引当金繰入額	313,863千円	325,313千円
退職給付費用	504,797千円	546,334千円
役員退職慰労引当金繰入額	40,120千円	42,640千円

2 特別利益のうち固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	93千円	
機械装置及び運搬具	10千円	
工具、器具及び備品	35千円	
合計	139千円	

3 特別損失のうち固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	51,569千円	34,310千円
機械装置及び運搬具	443千円	113千円
工具、器具及び備品	3,500千円	6,874千円
土地		72,148千円
ソフトウエア	171千円	
その他	755千円	4,043千円
合計	56,439千円	117,490千円

4 その他の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資有価証券評価損		10,049千円
災害損失	7,073千円	6,255千円
合計	7,073千円	16,305千円

5 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	657,409千円	755,025千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	18,878千円
組替調整額	10,049千円
税効果調整前	28,928千円
税効果額	7,025千円
その他有価証券評価差額金	21,902千円
その他の包括利益合計	21,902千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,182,167	352,800		1,534,967

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加	350,000 株
単元未満株式の買取りによる増加	2,800 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,571	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	62,925	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,925	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,534,967	322,200		1,857,167

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加	319,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	62,925	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	60,508	7.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,508	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	2,649,797千円	2,852,391千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,904,160千円	1,904,160千円
現金及び現金同等物	745,637千円	948,231千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物附属設備

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	13,533千円	56,382千円	28,791千円	98,706千円
減価償却累計額相当額	9,127千円	46,949千円	20,924千円	77,001千円
期末残高相当額	4,405千円	9,432千円	7,867千円	21,705千円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	9,117千円	4,179千円	28,791千円	42,087千円
減価償却累計額相当額	7,081千円	3,412千円	26,682千円	37,177千円
期末残高相当額	2,035千円	766千円	2,109千円	4,910千円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	16,795千円	4,910千円
1年超	4,910千円	
合計	21,705千円	4,910千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	22,295千円	11,574千円
減価償却費相当額	22,295千円	11,574千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化粧品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、リスク回避が目的であり、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社は、輸出入取引において資金の受け払いを外貨で行う場合、為替変動によるリスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を締結する場合があります。投資有価証券は、取引先との業務の円滑化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、定期的取引先の財務状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことになっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

先物為替予約取引を実行する際には、クロス・リレーション事業部資金課で実行管理することになっており、適時に運用状況を報告する体制になっております。

投資有価証券については、定期的の時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を実行する際には、取締役会の承認のもとでクロス・リレーション事業部資金課で実行管理することになっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきクロス・リレーション事業部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性をコントロールしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,649,797	2,649,797	
(2) 受取手形及び売掛金	3,812,639		
貸倒引当金 (1)	23,619		
	3,789,020	3,789,020	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	600,811	600,811	
資産計	7,039,628	7,039,628	
(1) 支払手形及び買掛金	2,192,514	2,192,514	
(2) 短期借入金	449,362	449,362	
(3) 未払金	1,347,960	1,347,960	
(4) 長期借入金	798,176	798,176	
負債計	4,788,013	4,788,013	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,852,391	2,852,391	
(2) 受取手形及び売掛金	3,629,070		
貸倒引当金 (1)	9,621		
	3,619,449	3,619,449	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	634,688	634,688	
資産計	7,106,530	7,106,530	
(1) 支払手形及び買掛金	1,878,257	1,878,257	
(2) 短期借入金	454,186	454,186	
(3) 未払金	1,575,972	1,575,972	
(4) 長期借入金	598,988	598,988	
負債計	4,507,403	4,507,403	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	23,035	8,035

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	2,649,797	
受取手形及び売掛金	3,812,639	
合計	6,462,436	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	2,852,391	
受取手形及び売掛金	3,629,070	
合計	6,481,462	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	355,534	202,731	152,803
小計	355,534	202,731	152,803
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	245,276	324,160	78,884
小計	245,276	324,160	78,884
合計	600,811	526,892	73,918

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結決算日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	391,578	216,927	174,651
小計	391,578	216,927	174,651
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	243,110	314,914	71,804
小計	243,110	314,914	71,804
合計	634,688	531,842	102,846

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,049千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、昭和42年5月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年10月1日から適格退職年金制度について確定給付型企业年金制度へ移行しております。

当社グループは上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	31,247,387	30,821,595
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	43,178,840	43,519,497
差引額(千円)	11,931,452	12,697,901

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 10.2% (平成22年3月31日現在)

当連結会計年度 9.6% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債権残高(前連結会計年度14,540,959千円、当連結会計年度14,194,260千円)及び別途積立金(前連結会計年度2,609,506千円、当連結会計年度1,496,358千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度は期間19年、当連結会計年度は18年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(確定給付年金)(千円)	2,299,528	2,390,945
(退職一時金)(千円)	1,629,467	1,798,392
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(注1)(千円)	11,112	10,146
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	723,656	873,197
(4) 年金資産(確定給付年金)(千円)	1,590,120	1,652,193
(5) 退職給付引当金(確定給付年金)(千円)	185,200	202,200
(退職一時金)(千円)	1,441,131	1,471,892

(注1) 平成22年10月1日より適格年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行したことにより過去勤務債務が、11,595千円発生しております。

(注2) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 勤務費用((6)を除く)(千円)	196,937	204,764
(2) 利息費用(千円)	74,135	78,224
(3) 期待運用収益(千円)	31,428	23,851
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	483	966
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	73,910	97,261
小計	375,928	403,136
(6) 厚生年金基金拠出金(千円)	231,699	227,063
合計	607,628	630,199

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
確定給付年金	2.0%	1.1%
退職一時金	2.0%	1.1%

(注) 当連結会計年度において、期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、1.1%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
確定給付年金	1.5%	1.5%

(注) 前連結会計年度において、期首時点の計算において適用した期待運用収益率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、1.5%に変更しております。

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	660,651千円	617,333千円
販売所功労年金引当金	626,397千円	584,684千円
役員退職慰労引当金	176,232千円	159,323千円
賞与引当金	132,199千円	131,255千円
組織運営手当・販売奨励金	84,336千円	90,929千円
繰越欠損金	77,359千円	75,170千円
たな卸資産評価損	154,560千円	55,249千円
貸倒引当金	68,315千円	40,116千円
投資有価証券評価損	123,083千円	33,523千円
その他	159,674千円	100,697千円
繰延税金資産小計	2,262,809千円	1,888,285千円
評価性引当額	457,727千円	281,348千円
繰延税金資産合計	1,805,081千円	1,606,937千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,249千円	16,274千円
その他	954千円	725千円
繰延税金負債合計	10,203千円	17,000千円
差引：繰延税金資産の純額	1,794,878千円	1,589,936千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	6.1%
住民税均等割等	9.7%	8.8%
試験研究費税額控除	7.4%	1.0%
評価性引当額の増減	0.5%	23.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		27.1%
その他	3.4%	0.0%
税効果適用後の法人税等の負担率	51.9%	58.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.4%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は159,699千円減少し、法人税等調整額(借方)が161,985千円、その他有価証券評価差額金が2,285千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要はものではありませんので、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、化粧品の製造・販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売をしております。「その他の事業」は、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,898,982	4,419,669	23,318,651		22,318,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高		23,850	23,850	23,850	
計	17,898,982	4,443,520	22,342,502	23,850	22,318,651
セグメント利益	1,311,962	18,849	1,330,811	671,548	659,263
セグメント資産	15,241,234	2,995,749	18,236,983	3,076,567	21,313,551
セグメント負債	6,205,413	1,270,454	7,475,868	1,831,924	9,307,793
その他の項目					
減価償却費(注)3	487,598	72,161	559,760	40,211	599,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)3	309,331	36,724	346,055	2,367	343,687

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 671,548千円には、セグメント間取引消去4,868千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 676,416千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。

- (2) セグメント資産の調整額3,076,567千円には、セグメント間取引消去 30,054千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,106,621千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありす。
- (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債1,831,924千円でありす。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び長期借入金等でありす。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,931,646	4,474,484	21,406,130		21,406,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,697	8,697	8,697	
計	16,931,646	4,483,182	21,414,828	8,697	21,406,130
セグメント利益	1,339,859	20,461	1,360,321	710,877	649,443
セグメント資産	14,786,135	2,910,454	17,696,589	3,138,550	20,835,140
セグメント負債	6,286,160	1,303,877	7,590,038	1,529,887	9,119,926
その他の項目					
減価償却費(注) 3	410,189	60,250	470,439	35,829	506,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	223,737	22,084	245,822	11,009	256,831

(注) 1 調整額は以下のとおりでありす。

- (1) セグメント利益の調整額 710,877千円には、セグメント間取引消去6,970千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 717,847千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等でありす。
- (2) セグメント資産の調整額3,138,550千円には、セグメント間取引消去 22,756千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,161,307千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありす。
- (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債1,529,887千円でありす。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金等でありす。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	17,898,982	4,419,669	22,318,651

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,931,646	4,474,484	21,406,130

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,430.95円	1,452.09円
1株当たり当期純利益金額	32.82円	30.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	279,887	248,534
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,887	248,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,525	8,191

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,005,758	11,715,214
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,005,758	11,715,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,390	8,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,000	35,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	414,362	419,186	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	6,688	13,231	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	798,176	598,988	1.3	平成25年4月 から 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,187	27,654	1.9	平成25年4月 から 平成28年6月
その他有利子負債				
合計	1,266,414	1,094,060		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	346,748	151,355	79,682	21,203
リース債務	12,358	7,342	6,618	1,334

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,519	2,534,098
受取手形	¹ 58,375	¹ 67,189
売掛金	¹ 3,816,416	^{1, 5} 3,487,093
商品及び製品	1,592,144	1,861,396
仕掛品	48,660	69,512
原材料及び貯蔵品	762,577	633,815
未着品	9,569	10,419
前払費用	122,019	127,477
繰延税金資産	354,023	289,723
立替金	¹ 481,062	¹ 387,130
未収入金	289,657	281,863
その他	436	29,578
貸倒引当金	32,116	10,329
流動資産合計	9,881,346	9,768,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 9,818,632	² 9,777,095
減価償却累計額	6,129,103	6,279,539
建物（純額）	3,689,528	3,497,556
構築物	723,251	719,823
減価償却累計額	554,861	545,541
構築物（純額）	168,389	174,281
機械及び装置	1,298,670	1,330,929
減価償却累計額	1,165,011	1,207,222
機械及び装置（純額）	133,659	123,706
車両運搬具	54,726	55,121
減価償却累計額	49,798	52,420
車両運搬具（純額）	4,928	2,700
工具、器具及び備品	3,904,070	3,790,789
減価償却累計額	3,592,316	3,572,941
工具、器具及び備品（純額）	311,754	217,848
リース資産	26,951	55,133
減価償却累計額	8,298	15,151
リース資産（純額）	18,652	39,981
土地	² 2,497,491	² 2,334,343
建設仮勘定	17,070	3,309
有形固定資産合計	6,841,475	6,393,729

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	259,368	259,368
商標権	387	292
ソフトウェア	83,429	87,283
その他	35,445	39,162
無形固定資産合計	378,631	386,107
投資その他の資産		
投資有価証券	623,846	642,723
関係会社株式	535,284	535,285
出資金	6,578	30
長期貸付金	24,798	28,018
従業員に対する長期貸付金	78,448	75,790
関係会社長期貸付金	103,670	76,170
固定化営業債権	3 2,319	3 2,060
長期前払費用	28,747	13,099
繰延税金資産	1,353,345	1,228,530
差入保証金	546,629	526,547
その他	238,941	226,434
貸倒引当金	136,709	101,329
投資その他の資産合計	3,405,899	3,253,361
固定資産合計	10,626,005	10,033,197
資産合計	20,507,352	19,802,169
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,560,142	1,224,316
買掛金	633,938	638,758
短期借入金	2 35,000	2 35,000
1年内返済予定の長期借入金	2 414,362	2 419,186
リース債務	6,688	13,231
未払金	1,301,697	1,528,502
未払費用	133,681	148,573
未払法人税等	151,620	-
前受金	1,805	7,825
預り金	49,016	81,420
前受収益	1,355	1,155
賞与引当金	293,965	312,997
返品調整引当金	30,600	23,000
資産除去債務	2,901	-
その他	63,144	73,699
流動負債合計	4,679,920	4,507,667

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 798,176	2 598,988
リース債務	12,187	27,654
退職給付引当金	1,574,151	1,621,091
役員退職慰労引当金	434,070	443,490
販売所功労年金引当金	1,542,850	1,620,511
資産除去債務	22,358	22,869
その他	52,855	6,636
固定負債合計	4,436,648	4,341,240
負債合計	9,116,569	8,848,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	180,173	158,296
利益剰余金合計	10,280,565	10,258,688
自己株式	2,056,220	2,493,768
株主資本合計	11,326,113	10,866,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,669	86,572
評価・換算差額等合計	64,669	86,572
純資産合計	11,390,783	10,953,261
負債純資産合計	20,507,352	19,802,169

【損益計算書】

(単位：千円)

	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,048,063	15,936,679
商品売上高	3,849,163	3,864,709
売上高合計	20,897,227	19,801,388
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,561,842	1,451,200
当期製品製造原価	6 5,304,005	6 4,879,078
合計	6,865,847	6,330,279
製品他勘定振替高	1 464,263	1 366,988
製品期末たな卸高	1,451,200	1,716,395
製品売上原価	4,950,384	4,246,895
商品売上原価		
商品期首たな卸高	224,135	140,944
当期商品仕入高	2,748,057	2,826,612
合計	2,972,192	2,967,557
商品他勘定振替高	1 135,278	1 102,344
商品期末たな卸高	140,944	145,001
商品売上原価	2,695,969	2,720,210
売上原価合計	7,646,353	6,967,106
返品調整引当金調整前売上総利益	13,250,873	12,834,282
返品調整引当金戻入額	50,200	30,600
返品調整引当金繰入額	30,600	23,000
売上総利益	13,270,473	12,841,882
販売費及び一般管理費	2, 6 12,817,335	2, 6 12,445,164
営業利益	453,138	396,718
営業外収益		
受取利息	6,426	4,814
受取配当金	13,564	18,591
貸倒引当金戻入額	4,903	31,055
受取補償金	1,746	3,663
株式割当益	22,400	-
雑収入	27,741	44,734
営業外収益合計	76,782	102,859
営業外費用		
支払利息	24,997	19,155
減価償却費	11,174	10,416
雑支出	2,413	5,473
営業外費用合計	38,586	35,046
経常利益	491,333	464,531

	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	3 139	-
特別利益合計	139	-
特別損失		
固定資産処分損	4 56,439	4 117,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59,492	-
役員退職慰労金	14,480	-
その他	5 3,920	5 11,549
特別損失合計	134,332	129,385
税引前当期純利益	357,141	335,146
法人税、住民税及び事業税	209,500	51,500
法人税等調整額	301	182,089
法人税等合計	209,801	233,589
当期純利益	147,339	101,556

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第62期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第63期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,229,050	80.0	3,916,275	80.1
労務費	1	599,336	11.3	559,668	11.5
経費	2	460,724	8.7	411,361	8.4
当期総製造費用		5,289,111	100.0	4,887,305	100.0
仕掛品期首たな卸高		58,716		48,660	
他勘定より振替高	3	4,837		12,625	
合計		5,352,665		4,948,591	
仕掛品期末たな卸高		48,660		69,512	
当期製品製造原価		5,304,005		4,879,078	

(注)

第62期	第63期
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 7,202千円</p>	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 11,917千円</p>
<p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 163,247千円</p> <p>消耗品費 69,815千円</p> <p>水道光熱費 56,282千円</p> <p>修繕費 43,596千円</p> <p>運送保管料 19,651千円</p>	<p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 132,887千円</p> <p>消耗品費 66,049千円</p> <p>水道光熱費 60,874千円</p> <p>修繕費 49,096千円</p> <p>運送保管料 14,760千円</p>
<p>3 他勘定より振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費より (研究開発品の生産への転用他) 4,837千円</p>	<p>3 他勘定より振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費より (研究開発品の生産への転用他) 12,625千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>標準原価による工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>ただし、期末には原価差額について一括調整計算を行い、実際原価に修正しております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,601,569	1,601,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,500,198	1,500,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計		
当期首残高	1,500,198	1,500,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	400,392	400,392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,650,000	9,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	211,329	180,173
当期変動額		
剰余金の配当	128,496	123,433
別途積立金の積立	50,000	-
当期純利益	147,339	101,556
当期変動額合計	31,156	21,876
当期末残高	180,173	158,296

	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,261,722	10,280,565
当期変動額		
剰余金の配当	128,496	123,433
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	147,339	101,556
当期変動額合計	18,843	21,876
当期末残高	10,280,565	10,258,688
自己株式		
当期首残高	1,576,059	2,056,220
当期変動額		
自己株式の取得	480,160	437,547
当期変動額合計	480,160	437,547
当期末残高	2,056,220	2,493,768
株主資本合計		
当期首残高	11,787,431	11,326,113
当期変動額		
剰余金の配当	128,496	123,433
当期純利益	147,339	101,556
自己株式の取得	480,160	437,547
当期変動額合計	461,317	459,424
当期末残高	11,326,113	10,866,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109,154	64,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,484	21,902
当期変動額合計	44,484	21,902
当期末残高	64,669	86,572
評価・換算差額等合計		
当期首残高	109,154	64,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,484	21,902
当期変動額合計	44,484	21,902
当期末残高	64,669	86,572
純資産合計		
当期首残高	11,896,585	11,390,783
当期変動額		
剰余金の配当	128,496	123,433
当期純利益	147,339	101,556
自己株式の取得	480,160	437,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,484	21,902
当期変動額合計	505,802	437,521
当期末残高	11,390,783	10,953,261

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品……総平均法

(2) 商品……移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他有形固定資産 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の日付より費用処理しております。

(5) 販売所功労年金引当金

当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在籍者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当事業年度末に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度末は4,200千円)、「電話加入権」(当事業年度末は34,307千円)及び流動負債の「未払消費税等」(当事業年度末は63,984千円)は、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、各科目の属する区分の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表における、無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(309千円)、「電話加入権」(34,307千円)及び流動負債の「未払消費税等」(31,125千円)は、各科目の属する区分の「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた32,645千円は、「貸倒引当金戻入額」4,903千円、「雑収入」27,741千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
売掛金	815,141千円	541,022千円
立替金	472,427千円	377,682千円

2 担保資産

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
建物	2,190,846千円	2,095,238千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,946,571千円	3,850,962千円

上記、建物土地は下記債務の担保に供しております。

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
短期借入金	25,000千円	30,000千円
長期借入金 1年内返済予定の 長期借入金を含む	967,580千円	810,784千円

3 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

4 手形割引高

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
輸出為替手形の割引高	19,500千円	

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
受取手形		20,097千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	2,580,000千円
借入実行残高	35,000千円	35,000千円
差引額	1,765,000千円	2,545,000千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定への振替高の内訳

	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか)	464,263千円	366,988千円

商品他勘定への振替高の内訳

	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか)	135,278千円	102,344千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	3,072,614千円	2,912,714千円
販売所功労年金引当金繰入額	68,880千円	164,857千円
広告宣伝費	850,936千円	767,557千円
給料賞与	2,842,938千円	2,880,442千円
賞与引当金繰入額	286,762千円	301,079千円
退職給付費用	470,769千円	512,522千円
役員退職慰労引当金繰入額	40,120千円	42,640千円
減価償却費	356,009千円	313,702千円
支払手数料	950,741千円	783,299千円

おおよその割合

販売費	70%	68%
一般管理費	30%	32%

3 特別損益のうち固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	93千円	
車輛運搬具	10千円	
工具、器具及び備品	35千円	
合計	139千円	

4 特別損失のうち固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	42,394千円	31,101千円
構築物	9,175千円	3,209千円
機械及び装置	410千円	103千円
車両運搬具	33千円	9千円
工具、器具及び備品	3,500千円	7,219千円
土地		72,148千円
ソフトウェア	171千円	
その他	755千円	4,043千円
合計	56,439千円	117,835千円

5 その他の内容は次のとおりであります。

	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資有価証券評価損		10,049千円
災害損失	3,920千円	1,500千円
合計	3,920千円	11,549千円

6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	583,243千円	684,149千円

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,182,167	352,800		1,534,967

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加	350,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,800株

第63期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,534,967	322,200		1,857,167

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加	319,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,200株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物附属設備

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第62期(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3,867千円	9,666千円	56,382千円	28,791千円	98,706千円
減価償却累計額相当額	2,854千円	6,273千円	46,949千円	20,924千円	77,001千円
期末残高相当額	1,012千円	3,393千円	9,432千円	7,867千円	21,705千円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

第63期(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3,867千円	5,250千円	4,179千円	28,791千円	42,087千円
減価償却累計額相当額	3,406千円	3,675千円	3,412千円	26,682千円	37,177千円
期末残高相当額	460千円	1,575千円	766千円	2,109千円	4,910千円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
1年以内	16,795千円	4,910千円
1年超	4,910千円	
合計	21,705千円	4,910千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	22,295千円	11,574千円
減価償却費相当額	22,295千円	11,574千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	535,284	535,285
計	535,284	535,285

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	639,105千円	597,640千円
販売所功労年金引当金	626,397千円	584,684千円
役員退職慰労引当金	176,232千円	159,323千円
賞与引当金	119,349千円	120,191千円
関係会社株式評価損	123,419千円	108,220千円
組織運営手当・販売奨励金	84,336千円	90,929千円
貸倒引当金	67,754千円	39,086千円
投資有価証券評価損	123,083千円	33,523千円
たな卸資産評価損	98,741千円	21,347千円
その他	143,769千円	83,919千円
繰延税金資産小計	2,202,191千円	1,838,865千円
評価性引当額	484,618千円	303,611千円
繰延税金資産合計	1,717,572千円	1,535,254千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,249千円	16,274千円
その他	954千円	725千円
繰延税金負債合計	10,203千円	17,000千円
差引：繰延税金資産の純額	1,707,368千円	1,518,254千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	9.2%
住民税均等割等	15.5%	15.3%
試験研究費税額控除	10.0%	
評価性引当額の増減	0.9%	41.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		46.7%
その他	5.1%	0.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	58.7%	69.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.4%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は154,360千円減少し、法人税等調整額(借方)が156,645千円、その他有価証券評価差額金が2,285千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社の事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357.65円	1,357.64円
1株当たり当期純利益金額	17.28円	12.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	147,339	101,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,339	101,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,525	8,191

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,390,783	10,953,261
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,390,783	10,953,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,390	8,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,397	153,569
(株)アサツー ディ・ケイ	50,000	118,950
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	75,000	80,400
ベガサスミシン製造(株)	250,000	56,500
朝日印刷(株)	28,000	54,600
(株)関西アーバン銀行	381,000	48,006
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	35,900
三井住友トラストホールディングス(株)	98,679	26,051
第一生命保険(株)	160	18,288
(株)北越銀行	84,500	14,956
その他(8銘柄)	112,674	35,503
計	1,156,410	642,723

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,818,632	56,606	98,142	9,777,095	6,279,539	217,477	3,497,556
構築物	723,251	28,193	31,621	719,823	545,541	19,092	174,281
機械及び装置	1,298,670	39,488	7,230	1,330,929	1,207,222	49,337	123,706
車両運搬具	54,726	2,855	2,460	55,121	52,420	5,072	2,700
工具、器具及び備品	3,904,070	49,433	162,714	3,790,789	3,572,941	136,049	217,848
リース資産	26,951	31,642	3,460	55,133	15,151	9,940	39,981
土地	2,497,491		163,148	2,334,343			2,334,343
建設仮勘定	17,070	22,761	36,522	3,309			3,309
有形固定資産計	18,340,865	230,980	505,300	18,066,546	11,672,817	436,971	6,393,729
無形固定資産							
借地権	259,368			259,368			259,368
商標権	950			950	657	95	292
ソフトウェア	194,058	38,639	36,512	196,185	108,902	34,785	87,283
その他の 無形固定資産	48,042	31,265	38,269	41,038	1,875	173	39,162
無形固定資産計	502,419	69,904	74,781	497,542	111,435	35,054	386,107
長期前払費用	58,298	4,378	20,686	41,990	28,890	6,814	13,099
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加の主なものは下記のとおりであります。

なお、下記金額には建設仮勘定からの振替額を含めて表示しております。

建物	工場改修(空調設備 危険物倉庫増設 他)	34,176千円
	店舗改修・新設(デ・アイム天神 内装工事 他)	10,221千円
工具、器具及び備品	金型	21,549千円
	ビューティソリューション(4台)	8,786千円

2 当期減少の主なものは下記のとおりであります。

建物	ハイツ新甲陽建物売却	64,849千円
	デ・アイム新潟内装工事他除却	8,551千円
工具、器具及び備品	金型	37,550千円
	神戸物流センター物流設備除却	96,798千円
土地	ハイツ新甲陽土地売却	163,148千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	168,825	8,030	26,111	39,086	111,659
賞与引当金	293,965	312,997	293,965		312,997
返品調整引当金	30,600	23,000		30,600	23,000
役員退職慰労引当金	434,070	42,640	33,220		443,490
販売所功労年金引当金	1,542,850	164,857	87,196		1,620,511

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩26,792千円及び回収等による取崩12,293千円であります。

2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,612
預金	
当座預金	149,158
普通預金	1,115
通知預金	515,000
定期預金	1,271,160
積立預金	583,000
郵便振替貯金	8,734
郵便貯金	117
外貨普通預金	3,200
計	2,531,486
合計	2,534,098

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)武田	21,252
(株)セザンヌ化粧品	19,805
(株)ハウスオブローゼ	9,240
(株)ハマ	8,430
(株)中京医薬品	4,276
その他	4,183
合計	67,189

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	20,097
" 4月	9,521
" 5月	24,604
" 6月	10,447
" 7月	2,518
合計	67,189

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナリスアップ コスメティックス	535,878
日本生活協同組合連合会	384,383
Elegant World (M) Sdn Bhd	43,591
CBC(株)	38,293
BETTER WAY CO., LTD	24,020
その他	2,460,926
合計	3,487,093

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間(日)
3,816,416	20,758,419	21,087,742	3,487,093	85.81	64.4

(注) 1 滞留期間の算出は $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$ として計算しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ビューティ機器	82,010
商事品	36,560
FC店備品	11,789
その他	14,640
計	145,001
製品	
整肌料	746,305
メーキャップ品	415,892
ボディ製品	114,308
頭髮品	102,521
その他	337,366
計	1,716,395
合計	1,861,396

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
整肌料	38,166
メーカーアップ品	26,457
ボディ製品	4,758
頭髮品	5
その他	124
合計	69,512

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
資材	450,532
原香料	142,624
計	593,156
サンプル	8,723
陳列棚什器類	7,021
販売支援ツール類	2,969
その他	21,945
計	40,659
合計	633,815

ト 未着品

品名	金額(千円)
資材	9,764
メーカーアップ品	655
合計	10,419

() 固定資産

イ 繰延税金資産

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(税効果会計関係) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」のとおりであります。

()流動負債
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉野工業所	141,445
(株)アサツー ディ・ケイ	90,466
(株)ヤラカス館本店	48,011
(株)トキワ漢方製薬	46,838
アリメント工業(株)	37,509
その他	860,043
合計	1,224,316

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	360,803
" 5月	393,442
" 6月	464,999
" 7月	1,873
" 8月	3,198
合計	1,224,316

ロ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナリスウイングス B & H	147,724
日立マクセル(株)	85,565
(株)トンボ飲料	36,297
吉野工業所(株)	30,680
瀧川(株)	29,778
その他	308,711
合計	638,758

八 未払金

内容	金額(千円)
販売奨励金	737,552
広告宣伝費	171,555
業務委託料	152,108
社会保険料	90,017
会場代	72,684
旅費交通費	38,739
その他	265,845
合計	1,528,502

() 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,016,036
未認識過去勤務債務	8,858
未認識数理計算上の差異	809,106
年金資産	1,594,697
合計	1,621,091

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款第10条の規定により、株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

(注) 株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第63期中)	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月26日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 誓 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 誓 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。